



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 コンビ株式会社
コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 松浦 弘昌
(氏名) 吉田 俊哉
配当支払開始予定日

TEL 03-5828-7661
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,428	△1.4	1,967	5.3	1,961	12.3	1,201	67.0
21年3月期	26,803	△0.9	1,868	△5.4	1,746	△7.3	719	△48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	73.10	—	7.2	7.7	7.4
21年3月期	41.30	—	4.2	6.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,453	17,324	67.8	1,049.37
21年3月期	25,531	16,375	63.9	992.35

(参考) 自己資本 22年3月期 17,248百万円 21年3月期 16,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,839	△565	△456	5,048
21年3月期	1,246	△1,555	△1,241	4,224

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	340	48.4	2.0
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	361	30.1	2.2
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,900	1.0	490	△14.3	470	△16.8	310	13.8	18.86
通期	26,000	△1.6	1,340	△31.9	1,290	△34.2	810	△32.6	49.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,959,158株 21年3月期 17,959,158株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,522,184株 21年3月期 1,521,884株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,864	△20.8	810	13.7	674	△13.4	143	—
21年3月期	20,018	△3.0	713	△12.1	778	4.7	△46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.73	—
21年3月期	△2.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,367	11,411	65.7	694.27
21年3月期	18,990	11,584	61.0	704.76

(参考) 自己資本 22年3月期 11,411百万円 21年3月期 11,584百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,700	1.5	210	61.2	250	281.7	140	—	8.52
通期	15,600	△1.7	480	△40.8	570	△15.5	310	116.1	18.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、世界的な財政出動の下支えや様々な施策などにより、年度後半には景気の悪化に底打ちが見られてきました。しかし、不安定な為替動向、厳しい雇用環境やデフレ圧力などの懸念要因も払拭できず、依然として厳しい状況の下で推移しました。個人消費につきましても、様々な施策が採られているものの、雇用不安や所得の低迷から、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

こうした環境下、当社グループは、国内外市場において利益重視の販売戦略を継続するとともに、中国を中心にアジア市場における販売およびブランドの強化に努めてまいりました。中国市場は引き続き好調に推移しておりますが、日本市場・米国市場では個人消費低迷が売上高および売上総利益率に相応の影響を及ぼしております。

当社グループはこの状況に対応すべく、新製品の投入に加え、経費削減および原価低減に努めてまいりました。また、円高進行に伴う仕入高における為替によるメリットも享受いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は264億28百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は19億67百万円（同5.3%増）、経常利益は19億61百万円（同12.3%増）、当期純利益は12億1百万円（同67.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、ベビー用品事業は、ベビーカーが堅調に推移するとともに、年度後半にはオーラルケア分野に「teteo」シリーズを投入いたしました。事業全体としては厳しい結果となりました。アパレル事業は、新規出店による効果があったものの、個人消費低迷の影響をカバーするまでには至らず、玩具関連事業も非常に厳しい結果となりました。

海外では、米国市場は、依然として厳しい環境が続いておりますが、積極的な個人消費活動が継続している中国を中心に、経営資源の積極投入を推進した結果、アジア市場における事業展開は現地通貨ベースでは堅調に推移いたしました。円高に伴う円貨換算表示における不利な影響も受けております。

この結果、同事業の売上高は259億75百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は36億88百万円（同2.5%減）となりました。

② 健康関連用品事業

機能的食品事業については、食品素材事業が回復への兆しを見せておりますが、新規事業の初期投資費用の負担が依然として重く、非常に厳しい内容となりました。

この結果、同事業の売上高は4億53百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は△79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本市場は、引き続き厳しい経済環境の下にあり、ベビー用品事業は、好調なベビーカーや紙おむつ処理ポット「ニオイ・クルルンポイ」が牽引いたしました。アパレル事業は、デフレ圧力の影響は大きく、事業全体としては厳しい結果となりました。

アパレル事業および玩具関連事業は個人消費低迷の影響が大きく、外出環境支援事業も施設投資環境の冷え込みにより、いずれも非常に厳しい事業運営となりました。

健康関連用品事業においては、機能的食品においては安定した収益を確保しつつも、新規事業の初期投資費用の負担が依然として重く、非常に厳しい内容となりました。

この結果、同所在地の売上高は217億58百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は24億83百万円（同9.9%減）となりました。

② アジア

アジア市場においても、個人消費の低迷は大きな影響を与えておりますが、台湾を中心に東南アジア市場では、高いブランドロイヤリティを維持するとともに、韓国市場においては、事業活動の定着により黒字化を実現しました。また、積極的な個人消費活動が継続している中国を拠点とする上海子会社も、好調に推移いたしました。

しかしながら、日本市場の厳しい状況を受け、グループ内取引高が減少するとともに、円高に伴う円貨換算表示における不利な影響も受けております。

この結果、同所在地の売上高は80億4百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益10億31百万円（同3.4%減）となりました。

③ 北米

北米市場における景気および個人消費の低迷の影響を受け、米国子会社は経費削減・在庫圧縮などを中心に収益構造の見直しに取り組み、赤字幅の抑制に努めました。

この結果、同所在地の売上高は13億90百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は△13百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な財政出動の下支えや様々な施策などにより、経済危機を脱しつつあるものの、個人消費の動向は依然として不透明であり、経営環境は引き続き不安定な状況にあります。こうしたなか、当社グループは、国内事業においては、利益重視の販売戦略と、経費の効率的な運用に継続的に取り組むと同時に、付加価値の高い新製品の投入と新規事業への取り組みを推進することにより、経営基盤の安定に向けて取り組んでまいります。

海外事業においては、北米市場においては、黒字化を最重点課題として取り組み、アジア市場においては、引き続き経営資源の投下を集中的に実施し、成長市場における基盤の早期確立に向けて取り組んでまいります。

こうした諸施策の実施により、連結売上高260億円、営業利益13億40百万円、経常利益12億90百万円、当期純利益8億10百万円を見込んでおります。

連結売上高

(百万円、%)

事業の種類	22年3月期(実績)	23年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	25,975	25,440	△535 (△2.1)
健康関連用品事業	453	560	106 (23.6)
合計	26,428	26,000	△428 (△1.6)

(業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社および当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は254億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加16億98百万円、受取手形及び売掛金の増加56百万円、有価証券及び投資有価証券の減少6億96百万円、有形固定資産の減少2億16百万円およびたな卸資産の減少9億52百万円によるものであります。

負債の部は81億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億76百万円、未払金の減少78百万円および未払法人税等の減少6億46百万円によるものであります。

また、純資産は173億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加8億72百万円、評価・換算差額等の増加64百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は50億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億39百万円（前連結会計年度末比5億93百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億75百万円、減価償却費6億54百万円、たな卸資産の減少9億80百万円および法人税等の支払額14億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5億65百万円(前連結会計年度末比9億89百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預け入れと払出しの差額8億59百万円の支出、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の取得と償還の差額6億円の収入および有形固定資産の取得4億23百万円により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億56百万円(前連結会計年度末比7億84百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の返済と短期借入の差額82百万円の支出および配当金の支払い3億28百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次の通りであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	61.5	65.9	63.9	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	50.4	41.1	44.8
債務償還年数(年)	1.5	0.9	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.0	39.8	27.4	40.4

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、配当性向、純資産配当率や業績等を勘案した還元策を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資、新規事業への投資、経営基盤の強化やグローバル化への経営資源の積極投入に加え、アライアンスやM&Aなどの積極的な事業拡大などに充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期における中間配当金につきましては、1株当たり10円を実施しており、期末配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。この結果、当期における年間配当金につきましては1株当たり22円を予定しております。

次期配当金につきましては、業績予想、安定配当の他、配当性向や純資産配当率なども総合的に考慮し、1株当たり年20円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 少子化について

当社グループの主要な事業であるベビー用品・玩具関連事業は、出生数の低下等わが国の少子化により、売上高の減少など業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力商品群を中心に顧客ニーズに則した高付加価値製品の開発を推進し、アパレル事業においては新規チャネルの開拓に取り組んでまいります。また、海外市場の強化・開拓にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外商品の流入や大手取引先同士の競争激化、ネット販売の拡大など市場の多様化により大変厳しいものとなっております。当社グループは、コスト削減活動、高付加価値製品の投入や新規チャネルの開拓等により、市場の変化に適切に対応してまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市況変動の影響について

当社グループは、世界の様々な市場において原材料・仕入品の調達および製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、特に原材料価格や為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行うとともに、原材料調達においても細心の注意を払っておりますが、大幅な市況の変動はリスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点および販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しておりますが、海外における事業活動につきましては、原材料調達・為替・疾病など国ごとにさまざまなリスクを内在しております。当社グループは、特に中国からの調達割合が高く、中国の制度などに関係するリスクの顕在化により、投下資金の回収、製造活動および販売活動が困難となる場合が考えられます。

当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟について

当社グループは、国内・海外において様々な事業展開をしており、事業遂行において訴訟提起されるリスクを内在しております。

当社グループは、十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、万が一訴訟提起された場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の扱いについて

当社グループは、商品とサービスの提供を行う上で、多くの個人情報を保有しております。情報の扱いにつきましては社内教育および体制の整備などを実施しておりますが、何らかの原因にて情報が漏洩する可能性があります。

当社グループは、常に情報管理の強化に努めておりますが、万が一情報の漏洩が生じた場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 税金について

当社グループは、国内・海外において様々な事業展開をしており、業務遂行において税務上のリスクを内在しております。

当社グループは、十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、国内外の税務上のリスクについての分析および見積りを行い、対処しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

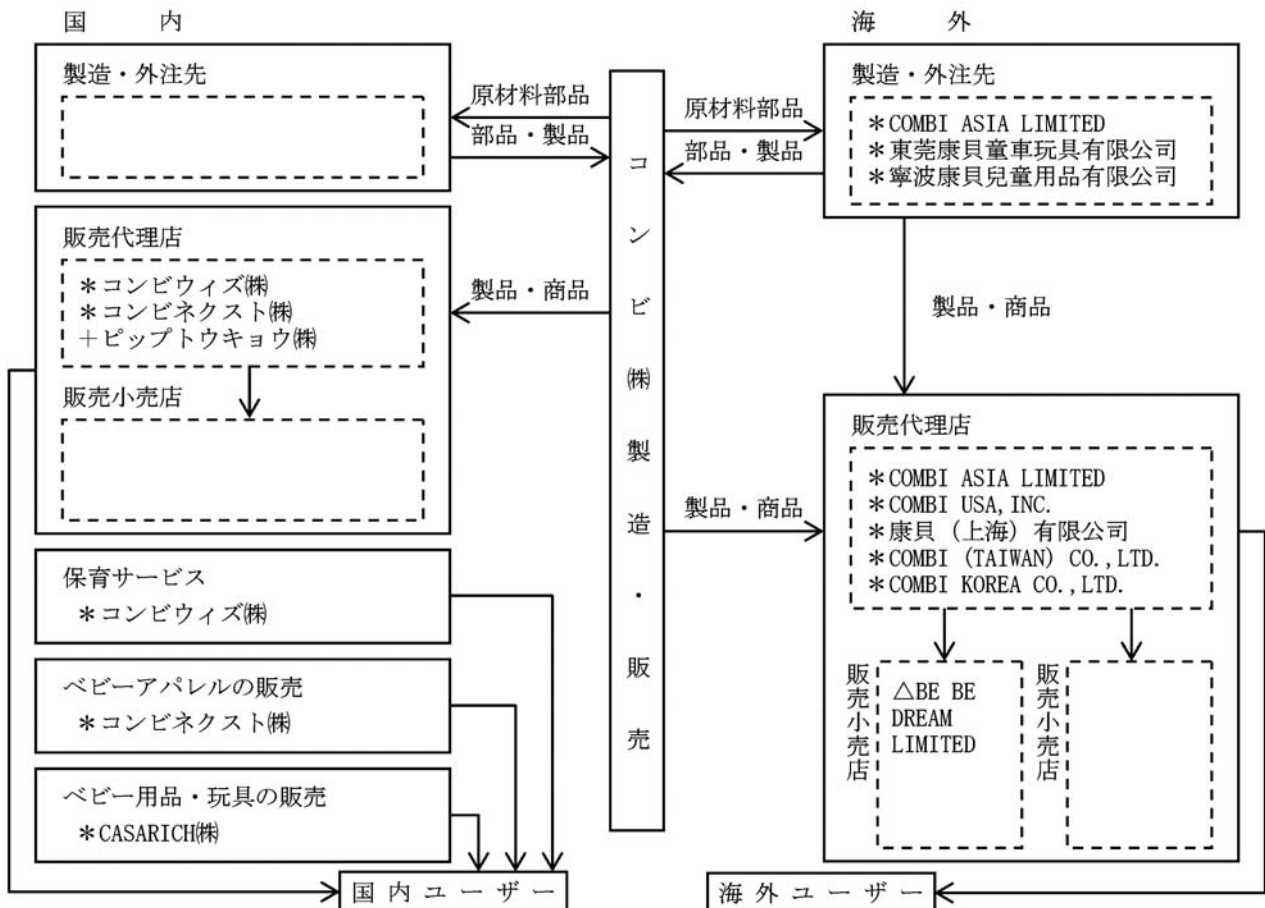
事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 ＊COMBI ASIA LIMITED（中国香港） ＊東莞康貝童車玩具有限公司（中国広東省東莞市） ＊寧波康貝兒童用品有限公司（中国浙江省余姚市） 販売：当社 ＊COMBI USA, INC.（米国サウスカロライナ州） ＊COMBI ASIA LIMITED（中国香港） ＊康貝（上海）有限公司（中国上海市） ＊コンビウィズ㈱（東京都台東区） ＊COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台湾台北市） ＊COMBI KOREA CO., LTD.（韓国ソウル市） ＊コンビネクスト㈱（東京都台東区） ＊CASARICH㈱（東京都台東区） △BE BE DREAM LIMITED（中国香港） +ピップトウキョウ㈱
健康関連用品事業	機能的食品、その他	製造・販売：当社

(注) ＊印は連結子会社、△は関連会社、+印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広げます。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来、ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上、収益率のアップとコスト削減、株主資本の運用効率向上などに努め、2012年3月期には連結ROE 8%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2012年3月期には連結売上高営業利益率8%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引き続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、経営ビジョンとして掲げている

- ① 先進的なブランドとしての認知度
- ② クオリティ
- ③ 人と組織の活性度

の継続的向上に、強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより、一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

- ① 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）
- ② ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力およびサービスの強化
- ③ 戦略的企業提携の推進
- ④ 研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品およびサービスの開発）
- ⑤ 社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、人材育成の強化）

(4) 会社の対処すべき課題

① 少子化への対応

わが国の少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により、事業の更なる成長を推進してまいります。また、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業および外出環境支援事業などで応えてまいります。

② 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、子会社を含むグループ企業統治と内部統制システムの強化に、全社を挙げて注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,369,459	8,068,159
受取手形及び売掛金	4,520,554	4,576,946
有価証券	1,911,831	942,852
たな卸資産	※1 4,497,210	※1 3,544,471
繰延税金資産	354,764	349,318
その他	406,811	488,582
貸倒引当金	△75,966	△70,107
流動資産合計	17,984,666	17,900,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,607,209	4,627,422
減価償却累計額	△2,764,449	△2,911,826
建物及び構築物（純額）	1,842,760	1,715,596
機械装置及び運搬具	897,283	907,286
減価償却累計額	△732,515	△778,843
機械装置及び運搬具（純額）	164,767	128,442
金型	1,018,974	1,186,066
減価償却累計額	△860,120	△997,081
金型（純額）	158,853	188,985
土地	※2 2,739,289	2,739,289
建設仮勘定	23,544	10,514
その他	1,129,108	1,175,568
減価償却累計額	△842,457	△958,585
その他（純額）	286,651	216,983
有形固定資産合計	5,215,866	4,999,812
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,330,764	※4 1,603,119
繰延税金資産	12,054	20,126
その他	810,905	615,402
貸倒引当金	△150,811	—
投資その他の資産合計	2,002,913	2,238,648
固定資産合計	7,546,842	7,553,292
資産合計	25,531,508	25,453,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,836	2,187,430
短期借入金	794,160	713,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払金	1,316,020	1,237,154
未払法人税等	944,468	298,243
賞与引当金	336,649	360,207
役員賞与引当金	23,000	18,500
その他	473,518	505,014
流動負債合計	7,351,652	5,319,552
固定負債		
社債	1,000,000	2,000,000
繰延税金負債	93,501	102,745
退職給付引当金	—	46,791
役員退職慰労引当金	282,430	285,737
その他	428,313	373,906
固定負債合計	1,804,245	2,809,181
負債合計	9,155,898	8,128,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,475,511	13,348,335
自己株式	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計	17,174,194	18,046,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益	△13,961	△2,653
為替換算調整勘定	△858,739	△807,092
評価・換算差額等合計	△862,684	△798,286
少数株主持分	64,100	76,245
純資産合計	16,375,610	17,324,782
負債純資産合計	25,531,508	25,453,516

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		26,803,777		26,428,290
売上原価		13,664,344		13,425,433
売上総利益		13,139,432		13,002,856
販売費及び一般管理費	※1, ※2	11,270,940	※1, ※2	11,034,885
営業利益		1,868,492		1,967,971
営業外収益				
受取利息		117,570		75,160
受取配当金		16,971		22,882
受取手数料		29,054		17,130
受取家賃		62,357		65,888
その他		18,009		24,590
営業外収益合計		243,963		205,652
営業外費用				
支払利息		50,665		49,920
売上割引		133,219		129,471
為替差損		160,893		18,461
その他		20,800		14,658
営業外費用合計		365,578		212,513
経常利益		1,746,877		1,961,110
特別利益				
前期損益修正益		48,163		—
固定資産売却益	※3	552	※3	717
投資有価証券売却益		4,145		29
貸倒引当金戻入額		—		68,777
補助金収入		9,002		471
受取保険金		12,083		—
製品自主回収費用受取額		15,522		—
特別利益合計		89,469		69,995
特別損失				
固定資産売却損	※4	741	※4	76
固定資産処分損	※5	38,468	※5	11,257
減損損失	※6	50,705	※6	44,132
厚生年金基金脱退に伴う拠出金		13,389		—
投資有価証券評価損		30,103		—
特別損失合計		133,408		55,467
税金等調整前当期純利益		1,702,938		1,975,637
法人税、住民税及び事業税		560,739		597,916
過年度法人税等見積額	※7	521,185		—
過年度法人税等		—	※8	166,555
法人税等調整額		△111,562		△1,884
法人税等合計		970,362		762,588
少数株主利益		13,020		11,480
当期純利益		719,554		1,201,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
前期末残高	12,117,424	12,475,511
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,084	—
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益	719,554	1,201,568
当期変動額合計	332,002	872,824
当期末残高	12,475,511	13,348,335
自己株式		
前期末残高	△245,572	△1,076,971
当期変動額		
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△831,399	△195
当期末残高	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計		
前期末残高	17,647,506	17,174,194
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,084	—
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益	719,554	1,201,568
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△499,396	872,629
当期末残高	17,174,194	18,046,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,013	10,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,997	1,442
当期変動額合計	△6,997	1,442
当期末残高	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△113,078	△13,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,117	11,308
当期変動額合計	99,117	11,308
当期末残高	△13,961	△2,653
為替換算調整勘定		
前期末残高	80,019	△858,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△938,758	51,647
当期変動額合計	△938,758	51,647
当期末残高	△858,739	△807,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,045	△862,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△846,638	64,398
当期変動額合計	△846,638	64,398
当期末残高	△862,684	△798,286
少数株主持分		
前期末残高	68,332	64,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,231	12,145
当期変動額合計	△4,231	12,145
当期末残高	64,100	76,245
純資産合計		
前期末残高	17,699,792	16,375,610
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	26,084	—
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益	719,554	1,201,568
自己株式の取得	△831,399	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△850,870	76,543
当期変動額合計	△1,350,267	949,172
当期末残高	16,375,610	17,324,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,702,938	1,975,637
減価償却費	721,458	654,298
減損損失	50,705	44,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184,640	△156,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,358	23,558
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△4,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	46,791
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,260	3,307
受取利息及び受取配当金	△134,542	△98,042
支払利息	50,665	49,920
為替差損益 (△は益)	57,480	31,174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,145	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,103	—
固定資産処分損益 (△は益)	38,468	11,257
固定資産売却損益 (△は益)	188	△640
売上債権の増減額 (△は増加)	379,805	△38,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337,564	980,785
その他営業資産の増減額 (△は増加)	△302,394	114,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	426,149	△294,493
その他営業負債の増減額 (△は減少)	△302,300	△94,003
その他	60,797	15,231
小計	1,621,357	3,263,014
法人税等の支払額	△374,711	△1,426,812
法人税等の還付額	91	3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,737	1,839,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	122,848	95,787
定期預金の預入による支出	△2,834,822	△2,502,491
定期預金の払戻による収入	1,947,614	1,643,006
有価証券の取得による支出	△99,825	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△459,062	△423,762
有形固定資産の売却による収入	15,667	2,121
無形固定資産の取得による支出	△67,318	△74,971
投資有価証券の取得による支出	△1,149,866	△300,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,074,363	900,104
その他の支出	△133,290	△43,608
その他の収入	27,920	37,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,770	△565,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△45,456	△45,499
短期借入れによる収入	834,100	854,840
短期借入金の返済による支出	△810,696	△937,100
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△831,399	△195
配当金の支払額	△387,728	△328,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,180	△456,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174,274	5,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,724,488	823,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,949,381	4,224,893
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,224,893	※1 5,048,209

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED COMBI USA, INC. 康貝（上海）有限公司 東莞康貝童車玩具有限公司 寧波康貝兒童用品有限公司 COMBI (TAIWAN) CO., LTD. COMBI KOREA CO., LTD. コンビウィズ㈱</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED COMBI USA, INC. 康貝（上海）有限公司 東莞康貝童車玩具有限公司 寧波康貝兒童用品有限公司 COMBI (TAIWAN) CO., LTD. COMBI KOREA CO., LTD. コンビウィズ㈱ コンビネクスト㈱ CASARICH㈱</p> <p>上記のうち、コンビネクスト㈱及びCASARICH㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。</p> <p>BE BE DREAM LIMITED</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO., LTD. 及び COMBI KOREA CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウィズ㈱の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO., LTD. 及び COMBI KOREA CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウィズ㈱、コンビネクスト㈱及びCASARICH㈱の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 5～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社では役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） <p>ハ 有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ 有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における当期純利益は20,949千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,399,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,098,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,497,210千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,484千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額400,000千円）が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">18,197千円</td> </tr> </table> <p>※4. 持分法非適用の関連会社株式は20,562千円であります。</p>	商品及び製品	3,399,018千円	原材料及び貯蔵品	1,098,192千円	計	4,497,210千円	建物及び構築物	230,593千円	土地	128,891千円	計	359,484千円	従業員（銀行借入）	18,197千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,789,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">755,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,544,471千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> </table> <p>※4. 持分法非適用の関連会社株式は20,790千円であります。</p>	商品及び製品	2,789,135千円	原材料及び貯蔵品	755,336千円	計	3,544,471千円	従業員（銀行借入）	14,819千円
商品及び製品	3,399,018千円																						
原材料及び貯蔵品	1,098,192千円																						
計	4,497,210千円																						
建物及び構築物	230,593千円																						
土地	128,891千円																						
計	359,484千円																						
従業員（銀行借入）	18,197千円																						
商品及び製品	2,789,135千円																						
原材料及び貯蔵品	755,336千円																						
計	3,544,471千円																						
従業員（銀行借入）	14,819千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">934,205千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,104,763千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,817,351千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">185,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289,654千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,270千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,341千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">422,834千円</td></tr> </table>	販売運賃	934,205千円	広告宣伝費及び販売促進費	2,104,763千円	給料及び手当	2,817,351千円	退職給付費用	185,592千円	賞与引当金繰入額	289,654千円	役員賞与引当金繰入額	23,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,270千円	貸倒引当金繰入額	217,341千円	減価償却費	422,834千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">862,218千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,920,828千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,901,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">228,669千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">311,449千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,298千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331,916千円</td></tr> </table>	販売運賃	862,218千円	広告宣伝費及び販売促進費	1,920,828千円	給料及び手当	2,901,392千円	退職給付費用	228,669千円	賞与引当金繰入額	311,449千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,298千円	減価償却費	331,916千円
販売運賃	934,205千円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	2,104,763千円																																		
給料及び手当	2,817,351千円																																		
退職給付費用	185,592千円																																		
賞与引当金繰入額	289,654千円																																		
役員賞与引当金繰入額	23,000千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,270千円																																		
貸倒引当金繰入額	217,341千円																																		
減価償却費	422,834千円																																		
販売運賃	862,218千円																																		
広告宣伝費及び販売促進費	1,920,828千円																																		
給料及び手当	2,901,392千円																																		
退職給付費用	228,669千円																																		
賞与引当金繰入額	311,449千円																																		
役員賞与引当金繰入額	18,500千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33,298千円																																		
減価償却費	331,916千円																																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">913,717千円</td></tr> </table>	913,717千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">933,854千円</td></tr> </table>	933,854千円																																
913,717千円																																			
933,854千円																																			
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">552千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	486千円	その他	65千円	計	552千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	73千円	金型	631千円	その他	12千円	計	717千円																				
機械装置及び運搬具	486千円																																		
その他	65千円																																		
計	552千円																																		
機械装置及び運搬具	73千円																																		
金型	631千円																																		
その他	12千円																																		
計	717千円																																		
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741千円</td></tr> </table>	その他	741千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	66千円	その他	10千円	計	76千円																										
その他	741千円																																		
機械装置及び運搬具	66千円																																		
その他	10千円																																		
計	76千円																																		
<p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,246千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,769千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">15,226千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,199千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,026千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">38,468千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,246千円	機械装置及び運搬具	2,769千円	金型	15,226千円	その他	15,199千円	無形固定資産	1,026千円	計	38,468千円	<p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">631千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,482千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">744千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11,257千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	631千円	機械装置及び運搬具	3,482千円	金型	55千円	その他	6,343千円	無形固定資産	744千円	計	11,257千円										
建物及び構築物	4,246千円																																		
機械装置及び運搬具	2,769千円																																		
金型	15,226千円																																		
その他	15,199千円																																		
無形固定資産	1,026千円																																		
計	38,468千円																																		
建物及び構築物	631千円																																		
機械装置及び運搬具	3,482千円																																		
金型	55千円																																		
その他	6,343千円																																		
無形固定資産	744千円																																		
計	11,257千円																																		

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

内容・場所	用途	種類
玩具関連事業	製造設備	機械装置、金型及び 工具器具備品
等々力保育園	保育設備	建物及び工具器具備品

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

玩具関連事業については、今後も経常的に損失が見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,211千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、機械装置235千円、金型23,575千円、工具器具備品400千円であります。

等々力保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、等々力保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,494千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物25,363千円、工具器具備品1,130千円であります。

なお、両資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

※7 過年度法人税等見積額
海外事業における税務リスクについて、分析および見積りを行った結果であります。

8

※6 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

内容・場所	用途	種類
玩具関連事業	製造設備	金型
品川保育園	保育設備	建物及び構築物、工具器具備品

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

玩具関連事業については、今後も経常的に損失が見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,445千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、金型4,445千円あります。

品川保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、品川保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,687千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物38,985千円、工具器具備品701千円あります。

なお、両資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

7

※8 過年度法人税等
当社は、東京国税局より平成21年7月31日付で法人税額等の更正通知並びに加算税の賦課決定通知を受領いたしました。主たる内容は、タックスヘイブン対策税制適用に関するものであり、対象期間は平成17年3月期から平成20年3月期の4年間です。なお、追徴税額については、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、前連結会計年度に計上した過年度法人税等見積額521,185千円を超過した金額について、当連結会計年度において「過年度法人税等」として処理いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式				
普通株式(注)	343	1,178	—	1,521
合計	343	1,178	—	1,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	176,159	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	164,372	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式				
普通株式（注）	1,521	0	—	1,522
合計	1,521	0	—	1,522

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	164,372	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	164,371	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	197,243	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,369,459千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,911,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,281,291千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,056,508千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△999,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,369,459千円	有価証券	1,911,831千円	計	8,281,291千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,056,508千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△999,889千円	現金及び現金同等物	4,224,893千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,068,159千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">942,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,011,012千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,932,765千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△30,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048,209千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,068,159千円	有価証券	942,852千円	計	9,011,012千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,932,765千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△30,036千円	現金及び現金同等物	5,048,209千円
現金及び預金	6,369,459千円																								
有価証券	1,911,831千円																								
計	8,281,291千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,056,508千円																								
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△999,889千円																								
現金及び現金同等物	4,224,893千円																								
現金及び預金	8,068,159千円																								
有価証券	942,852千円																								
計	9,011,012千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,932,765千円																								
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△30,036千円																								
現金及び現金同等物	5,048,209千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型</td> <td>144,352</td> <td>115,700</td> <td>28,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,040</td> <td>52,184</td> <td>4,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,393</td> <td>167,885</td> <td>33,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,923千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,284千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,744千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,734千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	金型	144,352	115,700	28,652	無形固定資産	57,040	52,184	4,856	合計	201,393	167,885	33,508	1年内	32,361千円	1年超	1,923千円	合計	34,284千円	支払リース料	92,848千円	減価償却費相当額	89,744千円	支払利息相当額	1,849千円	1年内	103,764千円	1年超	161,969千円	合計	265,734千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金型</td> <td>7,492</td> <td>5,642</td> <td>1,849</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,186</td> <td>6,827</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,679</td> <td>12,470</td> <td>2,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,283千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,242千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	金型	7,492	5,642	1,849	無形固定資産	7,186	6,827	359	合計	14,679	12,470	2,209	1年内	2,283千円	1年超	－千円	合計	2,283千円	支払リース料	29,469千円	減価償却費相当額	28,183千円	支払利息相当額	433千円	1年内	98,067千円	1年超	88,174千円	合計	186,242千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
金型	144,352	115,700	28,652																																																																		
無形固定資産	57,040	52,184	4,856																																																																		
合計	201,393	167,885	33,508																																																																		
1年内	32,361千円																																																																				
1年超	1,923千円																																																																				
合計	34,284千円																																																																				
支払リース料	92,848千円																																																																				
減価償却費相当額	89,744千円																																																																				
支払利息相当額	1,849千円																																																																				
1年内	103,764千円																																																																				
1年超	161,969千円																																																																				
合計	265,734千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
金型	7,492	5,642	1,849																																																																		
無形固定資産	7,186	6,827	359																																																																		
合計	14,679	12,470	2,209																																																																		
1年内	2,283千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	2,283千円																																																																				
支払リース料	29,469千円																																																																				
減価償却費相当額	28,183千円																																																																				
支払利息相当額	433千円																																																																				
1年内	98,067千円																																																																				
1年超	88,174千円																																																																				
合計	186,242千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	450,517	454,429	3,912
	(2) 社債	100,000	100,145	145
	小計	550,517	554,574	4,057
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 社債	929,580	888,000	△41,579
	小計	929,580	888,000	△41,579
合計		1,480,097	1,442,575	△37,522

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,129	33,935	16,805
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		17,129	33,935	16,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,881	22,881	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
小計		22,881	22,881	—
合計		40,010	56,816	16,805

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
964,363	4,145	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	793,740
マネーマネジメントファンド等	911,942

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債	300,000	150,000	—	—
(2) 社債	700,000	330,000	—	—
合計	1,000,000	480,000	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	149,989	153,452	3,462
	(2) 社債	300,000	303,000	3,000
	(3) その他	—	—	—
	小計	449,989	456,452	6,462
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	330,036	329,355	△681
	(3) その他	—	—	—
	小計	330,036	329,355	△681
合計		780,026	785,807	5,781

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,720	17,129	19,590
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	36,720	17,129	19,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,442	22,806	△363
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	22,442	22,806	△363
合計		59,162	39,935	19,226

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	104	29	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104	29	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段

通貨スワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象

外貨建取引(予定取引を含む)

ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建仕入取引(予定取引を含む)の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当て処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (4) 取引に係るリスクの内容
通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。
当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	197,133	—	(注) 1
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,419,221	—	△4,452

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体して処理されているため、その時価は、金融商品に関する注記に含めております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	415,832,946千円	325,177,192千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070千円	502,794,093千円
差引額	<u>△81,640,123千円</u>	<u>△177,616,900千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.7% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.7% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記は入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

(平成20年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は10年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成21年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,598千円に前年度からの繰越不足金23,950,767千円を加算した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は9年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (千円)	△1,109,718	△1,153,588
ロ. 年金資産 (千円)	841,240	985,164
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△268,478	△168,423
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	278,282	121,632
ホ. 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	9,804	△46,791
ト. 前払年金費用 (千円)	9,804	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (千円)	—	△46,791

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	73,189	75,125
ロ. 利息費用 (千円)	22,300	22,194
ハ. 期待運用収益 (千円)	△25,651	△3,364
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	31,126	49,820
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	100,965	143,775

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度114,432千円、当連結会計年度119,900千円及び割増退職金が前連結会計年度1,500千円、当連結会計年度750千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	0.4%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—————	—————
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
114,101 千円	115,444 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
60,429 千円	19,218 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
136,006 千円	145,761 千円
繰越欠損金	繰越欠損金
406,458 千円	447,644 千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
16,606 千円	54,349 千円
減損損失	減損損失
44,621 千円	51,038 千円
未払費用	未払費用
38,871 千円	52,242 千円
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
9,464 千円	1,798 千円
未払事業税否認	未払事業税否認
71,255 千円	17,830 千円
その他	その他
119,833 千円	107,310 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,017,649 千円	1,012,640 千円
評価性引当額	評価性引当額
△562,248 千円	△572,367 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
455,400 千円	440,272 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△167,731 千円	△160,990 千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△6,789 千円	△7,914 千円
その他	その他
△7,561 千円	△4,668 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△182,082 千円	△173,573 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
273,317 千円	266,699 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整額)	(調整額)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2%	2.1%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.9%	0.9%
税額控除	税額控除
△3.0%	△1.8%
在外子会社の適用税率の差異	在外子会社の適用税率の差異
△11.6%	△12.9%
過年度法人税等見積額	過年度法人税等
27.9%	9.0%
その他	その他
2.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
57.0%	38.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割(新設分割)により、新たに設立するコンビネクスト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: アパレル事業

事業の内容: 衣料・寝具等の開発、製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクスト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割

(3) 結合後企業の名称

コンビネクスト株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成12年よりSPA(製造小売業)として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、アパレル事業を分社することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,369,839	433,937	26,803,777	—	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,369,839	433,937	26,803,777	—	26,803,777
営業費用	22,585,188	431,640	23,016,829	1,918,455	24,935,284
営業利益	3,784,651	2,296	3,786,948	(1,918,455)	1,868,492
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,955,914	210,324	18,166,238	7,365,270	25,531,508
減価償却費	605,074	5,313	610,388	111,070	721,458
減損損失	50,705	—	50,705	—	50,705
資本的支出	403,826	11,970	415,796	79,294	495,091

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

従来、健康関連用品事業の主要な製品であったフィットネス機器及び介護用品については、前連結会計年度において生産を終了したことに伴い、当連結会計年度より主要な製品ではなくなっております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,975,251	453,038	26,428,290	—	26,428,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,975,251	453,038	26,428,290	—	26,428,290
営業費用	22,286,442	532,170	22,818,613	1,641,706	24,460,319
営業利益又は営業損失(△)	3,688,808	△79,131	3,609,677	(1,641,706)	1,967,971
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,427,893	230,325	18,658,219	6,795,296	25,453,516
減価償却費	547,528	6,997	554,526	99,771	654,298
減損損失	44,132	—	44,132	—	44,132
資本的支出	424,737	6,995	431,732	25,231	456,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,641,706千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,801,348千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,915,239	3,021,042	1,867,495	26,803,777	—	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,378	5,867,387	—	5,982,766	(5,982,766)	—
計	22,030,617	8,888,429	1,867,495	32,786,543	(5,982,766)	26,803,777
営業費用	19,273,170	7,820,533	1,854,562	28,948,266	(4,012,981)	24,935,284
営業利益	2,757,447	1,067,896	12,933	3,838,277	(1,969,784)	1,868,492
II 資産	12,756,817	6,804,193	816,000	20,377,011	5,154,497	25,531,508

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハ」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等があります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,649,241	3,388,389	1,390,659	26,428,290	—	26,428,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,524	4,615,797	—	4,725,322	(4,725,322)	—
計	21,758,766	8,004,186	1,390,659	31,153,612	(4,725,322)	26,428,290
営業費用	19,274,932	6,973,085	1,404,059	27,652,077	(3,191,757)	24,460,319
営業利益又は営業損失 (△)	2,483,833	1,031,101	△13,399	3,501,535	(1,533,564)	1,967,971
II 資産	12,570,808	7,393,931	689,102	20,653,842	4,799,673	25,453,516

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- ・アジア…中国、台湾、韓国
 - ・北米…米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,641,706千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,801,348千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,024,368	1,873,120	55,876	4,953,365
II 連結売上高（千円）				26,803,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	7.0	0.2	18.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,204,747	1,390,731	31,945	4,627,424
II 連結売上高（千円）				26,428,290
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	5.3	0.1	17.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有)直接 13.42%	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,652,928	売掛金	318,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	—	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	9,063	売掛金	692

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 14.67%	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,674,491	売掛金	266,380

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	—	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	7,414	売掛金	371

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 992円35銭	1株当たり純資産額 1,049円37銭
1株当たり当期純利益 41円30銭	1株当たり当期純利益 73円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	719,554	1,201,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	719,554	1,201,568
期中平均株式数(株)	17,424,730	16,437,190

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要等</p> <p>当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社へ承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等</p> <p>事業の名称：アパレル事業</p> <p>事業の内容：衣料・寝具等の開発、製造及び販売</p> <p>事業の規模：売上高 4,775,211千円（平成21年3月期実績）</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>コンビネクト株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成12年よりSPA（製造小売業）として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、アパレル事業を分社することといたしました。</p> <p>⑤ 結合後企業の資産・負債及び純資産の額、従業員数等</p> <p>資産 : 1,763,095千円</p> <p>負債 : 912,660千円</p> <p>純資産 : 850,434千円</p> <p>従業員数 : 37名</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,098	2,971,570
受取手形	71,781	81,819
売掛金	3,642,421	3,401,350
有価証券	1,911,831	942,852
たな卸資産	2,935,369	1,566,785
前渡金	110	—
前払費用	85,229	83,223
繰延税金資産	264,937	198,743
未収入金	196,997	142,300
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	120,191	198,899
貸倒引当金	△44,388	△22,510
流動資産合計	11,967,580	9,665,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,390,345	3,368,010
減価償却累計額	△2,146,068	△2,209,232
建物（純額）	1,244,276	1,158,777
構築物	286,984	286,984
減価償却累計額	△236,004	△242,627
構築物（純額）	50,979	44,356
機械及び装置	360,287	324,508
減価償却累計額	△322,203	△294,991
機械及び装置（純額）	38,084	29,516
車両運搬具	40,459	40,459
減価償却累計額	△38,693	△39,254
車両運搬具（純額）	1,766	1,205
金型	177,589	275,719
減価償却累計額	△171,084	△225,340
金型（純額）	6,505	50,379
工具、器具及び備品	798,689	789,437
減価償却累計額	△572,465	△635,760
工具、器具及び備品（純額）	226,224	153,677
土地	2,739,289	2,739,289
建設仮勘定	4,853	616
有形固定資産合計	4,311,981	4,177,820
無形固定資産		
ソフトウェア	216,453	165,048
その他	9,668	8,947
無形固定資産合計	226,122	173,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310,202	1,582,329
関係会社株式	249,165	1,159,600
出資金	610	610
関係会社長期貸付金	717,079	679,192
破産更生債権等	289,128	162,126
長期前払費用	6,051	2,317
差入保証金	193,333	102,089
その他	134,021	118,897
貸倒引当金	△414,934	△456,808
投資その他の資産合計	2,484,657	3,350,354
固定資産合計	7,022,761	7,702,170
資産合計	18,990,341	17,367,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,006,163	553,647
買掛金	841,755	728,933
短期借入金	486,668	486,668
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払金	995,614	737,303
未払費用	226,568	183,440
未払法人税等	798,164	197,000
前受金	2,202	5,275
預り金	14,813	14,184
賞与引当金	268,615	272,901
役員賞与引当金	23,000	18,500
その他	24,321	43,781
流動負債合計	5,687,888	3,241,636
固定負債		
社債	1,000,000	2,000,000
繰延税金負債	37,542	49,780
退職給付引当金	—	46,791
役員退職慰労引当金	282,430	285,300
長期預り保証金	398,094	332,050
固定負債合計	1,718,067	2,713,922
負債合計	7,405,955	5,955,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
資本準備金	2,783,731	2,783,731
資本剰余金合計	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
利益準備金	324,459	324,459
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	141,998	135,299
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	5,613,191	5,434,594
利益剰余金合計	6,889,649	6,704,353
自己株式	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計	11,588,331	11,402,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益	△13,961	△2,653
評価・換算差額等合計	△3,945	8,805
純資産合計	11,584,386	11,411,647
負債純資産合計	18,990,341	17,367,206

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,018,903	15,864,865
売上原価	10,510,609	8,753,384
売上総利益	9,508,294	7,111,481
販売費及び一般管理費	8,795,156	6,300,825
営業利益	713,138	810,655
営業外収益		
受取利息	19,825	14,268
有価証券利息	16,574	22,700
受取配当金	44,556	39,806
受取経営指導料	47,000	119,559
受取手数料	29,054	725
受取家賃	62,357	66,034
為替差益	39,829	—
その他	6,924	7,153
営業外収益合計	266,121	270,247
営業外費用		
支払利息	16,241	12,859
社債利息	24,432	25,918
売上割引	132,644	128,414
貸倒引当金繰入額	18,363	190,963
為替差損	—	39,028
その他	9,440	9,525
営業外費用合計	201,123	406,710
経常利益	778,136	674,193
特別利益		
固定資産売却益	107	2
貸倒引当金戻入額	—	90,231
投資有価証券売却益	4,145	29
受取保険金	12,083	—
特別利益合計	16,336	90,262
特別損失		
固定資産処分損	22,844	11,052
固定資産売却損	726	10
減損損失	24,211	4,445
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	13,389	—
投資有価証券評価損	30,103	—
特別損失合計	91,274	15,507
税引前当期純利益	703,198	748,947
法人税、住民税及び事業税	337,598	369,154
過年度法人税等見積額	521,185	—
過年度法人税等	—	166,555
法人税等調整額	△108,648	69,788
法人税等合計	750,135	605,498
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,936	143,449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	324,459	324,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,459	324,459
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	149,217	141,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,218	△6,698
当期変動額合計	△7,218	△6,698
当期末残高	141,998	135,299
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,040,461	5,613,191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,218	6,698
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,936	143,449
当期変動額合計	△427,270	△178,596
当期末残高	5,613,191	5,434,594
利益剰余金合計		
前期末残高	7,324,138	6,889,649
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,936	143,449
当期変動額合計	△434,489	△185,295
当期末残高	6,889,649	6,704,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△245,572	△1,076,971
当期変動額		
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△831,399	△195
当期末残高	△1,076,971	△1,077,166
株主資本合計		
前期末残高	12,854,220	11,588,331
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,936	143,449
自己株式の取得	△831,399	△195
当期変動額合計	△1,265,888	△185,490
当期末残高	11,588,331	11,402,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,013	10,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,997	1,442
当期変動額合計	△6,997	1,442
当期末残高	10,016	11,459
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△113,078	△13,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,117	11,308
当期変動額合計	99,117	11,308
当期末残高	△13,961	△2,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△96,065	△3,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,119	12,751
当期変動額合計	92,119	12,751
当期末残高	△3,945	8,805
純資産合計		
前期末残高	12,758,154	11,584,386
当期変動額		
剰余金の配当	△387,552	△328,744
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,936	143,449
自己株式の取得	△831,399	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,119	12,751
当期変動額合計	△1,173,768	△172,739
当期末残高	11,584,386	11,411,647

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。その内容は連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載しております。	—————

6. その他

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	7,273,516	△19.5
健康関連用品事業 (千円)	175,342	△23.3
合計 (千円)	7,448,859	△19.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております (以下同様であります)。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません (以下同様であります)。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	3,716,410	△2.7
健康関連用品事業 (千円)	34,150	52.0
合計 (千円)	3,750,560	△2.4

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	25,975,251	△1.5
健康関連用品事業 (千円)	453,038	4.4
合計 (千円)	26,428,290	△1.4

- (注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱赤ちゃん本舗	3,349,870	12.5	3,598,075	13.6
日本トイザラス㈱	3,045,643	11.4	3,218,538	12.2
ピップフジモト㈱	2,753,646	10.3	2,957,587	11.2